

須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2026年3月
長野県須坂市

この「須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)第 10 条第1項に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定したものである。

目次

第1章 須坂市人口ビジョン

第1 須坂市人口ビジョンの位置づけ

第2 人口動向分析

- (1)総人口と年齢 3 区分別の人口と構成比の推移
- (2)人口ピラミッド
- (3)合計特殊出生率
- (4)自然動態と社会動態の推移

第3 人口の将来展望

- (1)将来目標人口
- (2)人口の将来展望を踏まえた課題の整理

第2章 須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1 基本的な考え方

第2 総合計画と総合戦略の関係性

第3 計画期間

第4 基本目標

基本目標1 「安心して働き、暮らせる生活環境をつくる」

基本目標2 「付加価値の高いしごとをつくる」

基本目標3 「新しい人の流れをつくる」

基本目標4 「新しい技術を活用できるまちをつくる」

基本目標5 「地域の枠を超えた連携をつくる」

第1章 須坂市人口ビジョン

第1 須坂市人口ビジョンの位置づけ

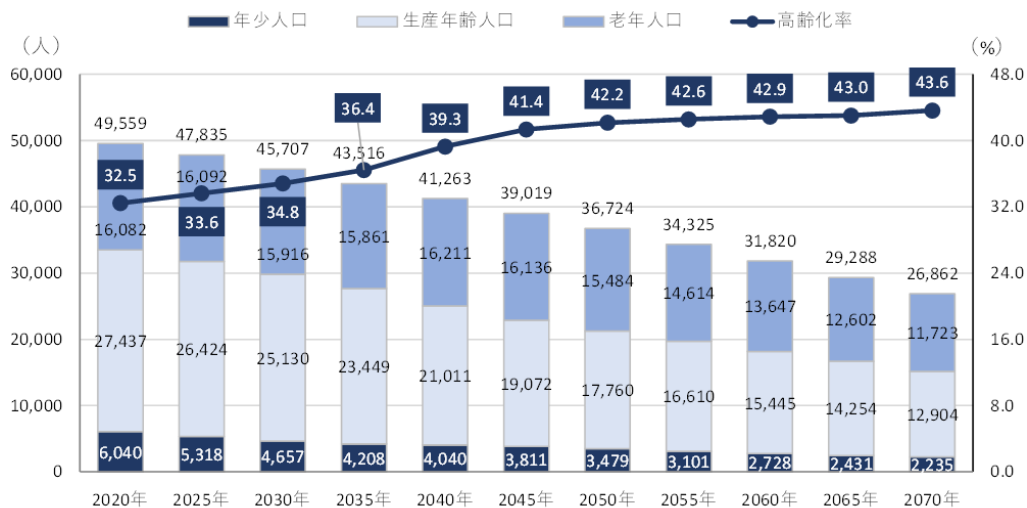
須坂市人口ビジョンは、須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、効果的な施策の企画・立案に係る基礎となるもので、本市における人口の動向分析を行い、人口減少問題に関して、市民と認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

第2 人口動向分析

実施すべき施策を検討するための基礎データを得ることを目的に、時系列による人口動向や年齢区分別の人口動向分析などを行いました。

(1)総人口と年齢3区分別の人口と構成比の推移

本市の総人口を年齢3区分別に見ると、2020年時点で年少人口（0-14歳）は6,040人、生産年齢人口（15-64歳）は27,437人、老年人口（65歳以上）は16,082人です。年齢区分別の構成比は2020年時点で生産年齢人口割合は55.4%ですが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、2070年にかけて減少が続きます。一方、老年人口割合は2070年には2020年よりも10%以上増えることが予想されています。



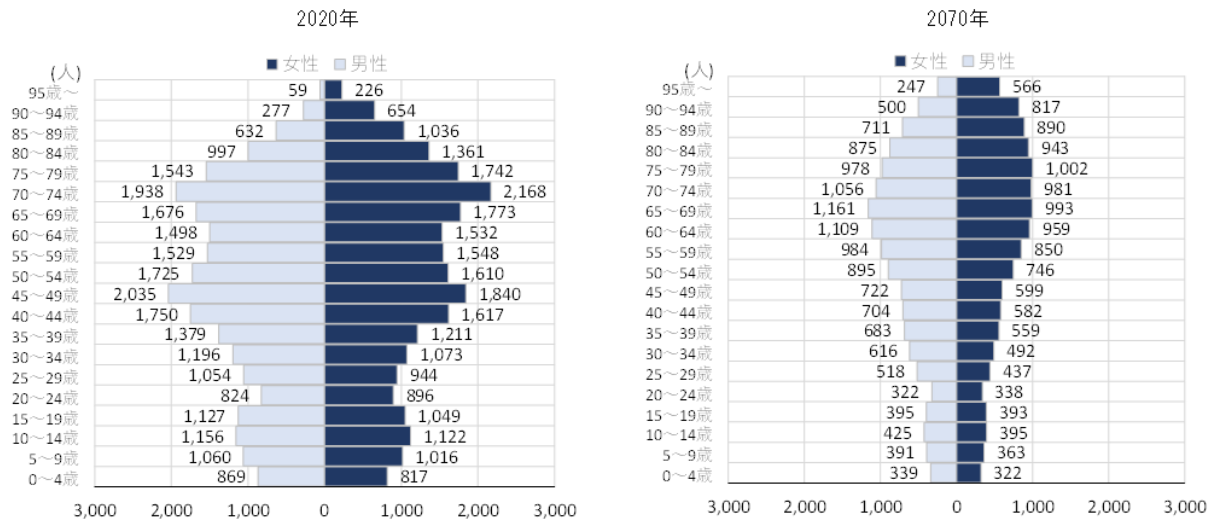
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	49,559	47,834	45,703	43,518	41,262	39,019	36,723	34,325	31,820	29,288	26,862
年少人口 (0-14歳)	6,040	5,318	4,657	4,208	4,040	3,811	3,479	3,101	2,728	2,431	2,235
	12.2%	11.1%	10.2%	9.7%	9.8%	9.8%	9.5%	9.0%	8.6%	8.3%	8.3%
生産年齢人口 (15-64歳)	27,437	26,424	25,130	23,449	21,011	19,072	17,760	16,610	15,445	14,254	12,904
	55.4%	55.2%	55.0%	53.9%	50.9%	48.9%	48.4%	48.4%	48.5%	48.7%	48.0%
老年人口 (65歳以上)	16,082	16,092	15,916	15,861	16,211	16,136	15,484	14,614	13,647	12,602	11,723
	32.5%	33.6%	34.8%	36.4%	39.3%	41.4%	42.2%	42.6%	42.9%	43.0%	43.6%

※端数処理等の関係で社人研「日本の地域別将来推計人口」における推計結果とは若干値が異なる場合がある。

出典：社人研推計に準拠して推計

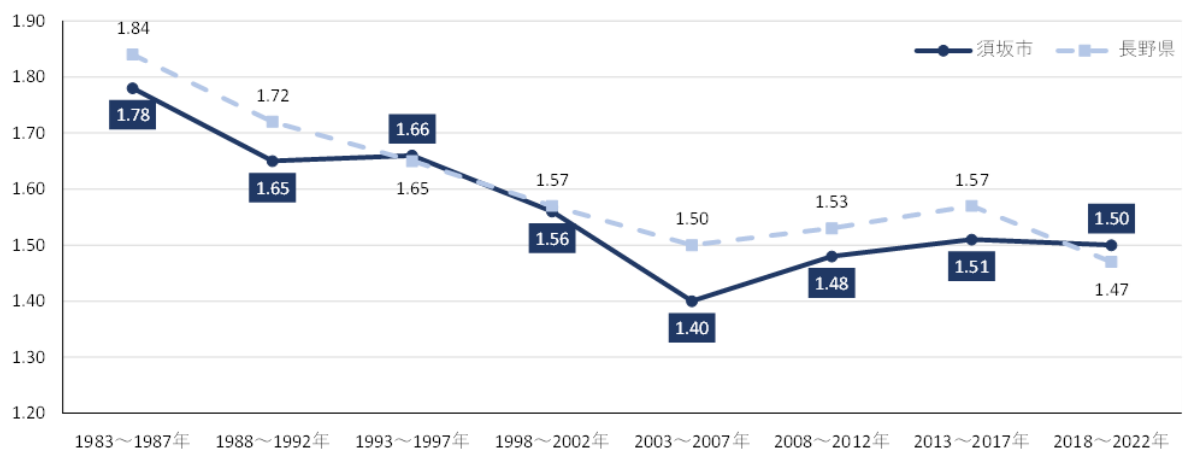
(2)人口ピラミッド

本市の2020年の人口ピラミッドは、70～74歳の第1次ベビーブーム世代、45～49歳の第2次ベビーブーム世代において大きく膨らんでおり、「ひょうたん型」になっています。社人研推計の通りに人口減少が進行すると、2070年の人口ピラミッドは2020年に比べて全体的な人口のボリュームが縮小するとともに、年齢が上がるほど幅が広がる「逆三角形型」の構造になると予想されます。



(3)合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、人口置換水準（人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準）である2.07と比較すると依然として低い水準ですが、2003～2007年以降は上昇に転じており、2018～2022年には長野県平均を上回っています。



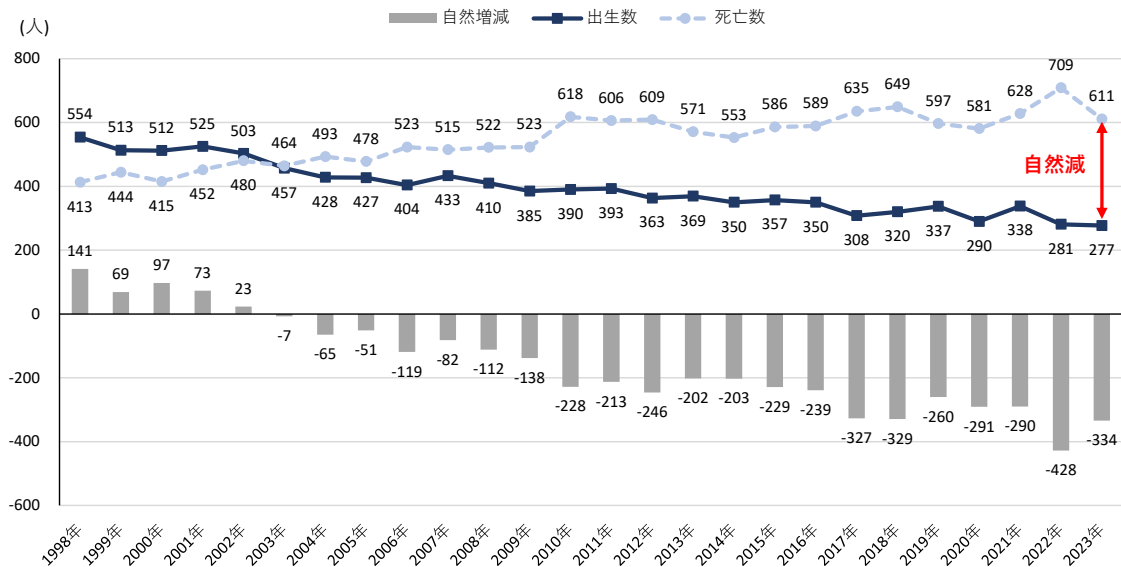
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」によるベイズ推定値

(4)自然動態と社会動態の推移

自然動態を見ると、2003 年以降死亡数が出生数を上回り、自然減の傾向が続いています。

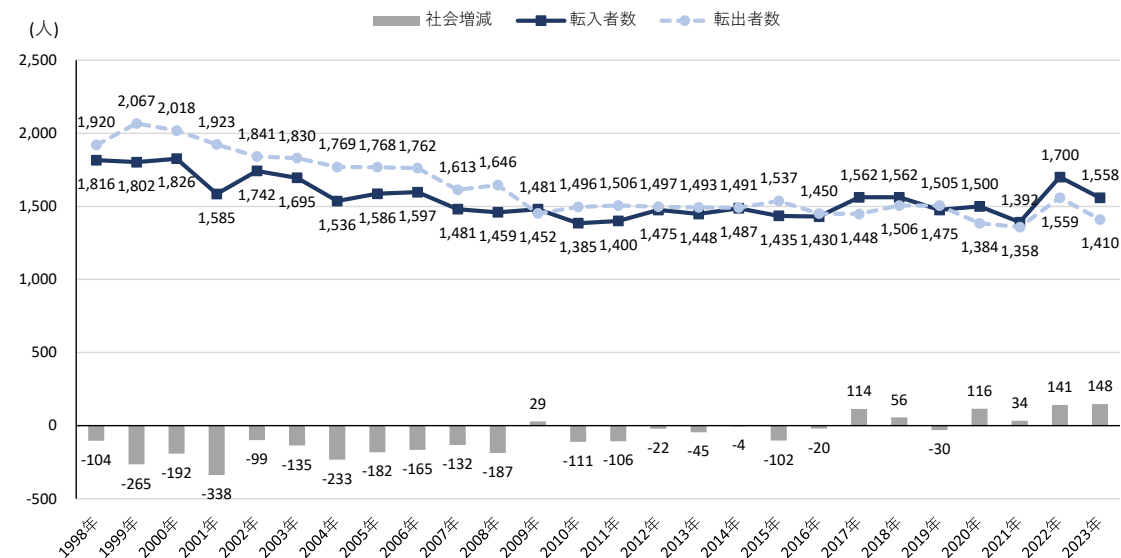
一方、社会動態を見ると、2016 年以前は概ね社会減の傾向でしたが、2017 年以降はほとんどの年で転入者数が転出者数を上回っており、2022 年、2023 年は大幅な社会増となっています。

自然動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

社会動態の推移

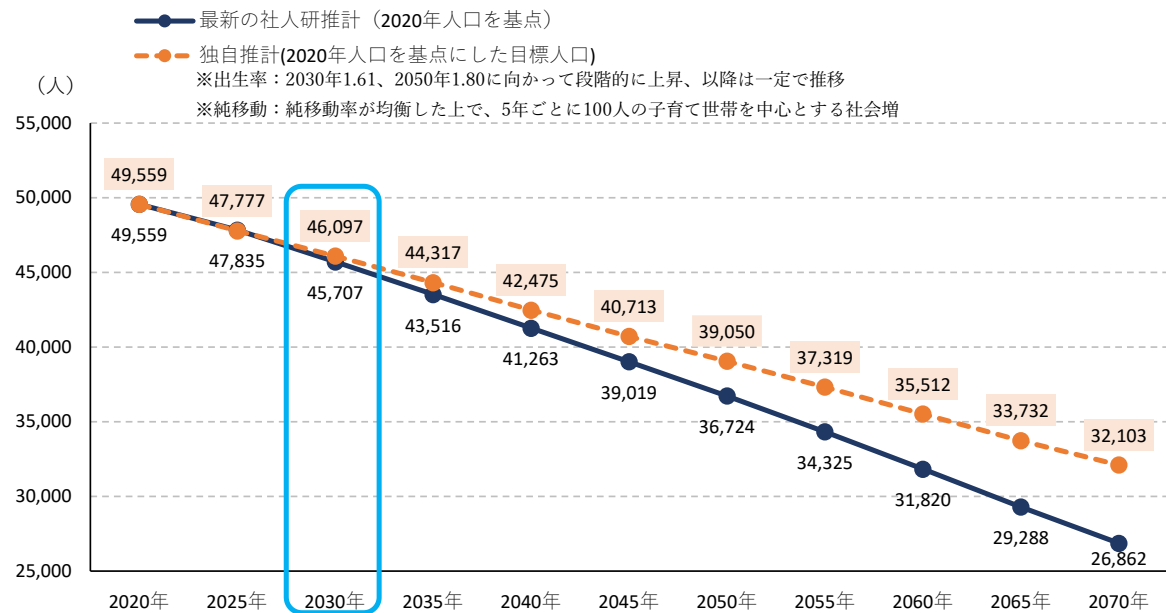


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第3 人口の将来展望

(1) 将来目標人口

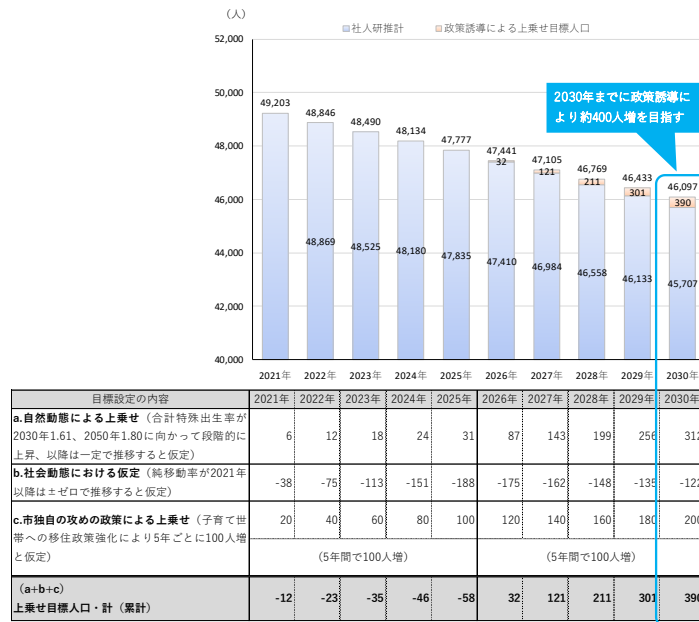
社人研推計では、2020年の総人口49,559人が、2070年には26,862人まで減少するとされています。本市では社人研の人口推計を基準として、合計特殊出生率が2030年に県民希望出生率（長野県の若い世代における結婚や子育て等の希望が叶った場合に想定される出生率）の1.61、2050年に国民希望出生率（日本の若い世代における結婚や子育て等の希望が叶った場合に想定される出生率）の1.80に上昇した後は一定で推移するとともに、純移動率が2020年の後は均衡（±ゼロで推移）し、加えて子育て世帯を中心に移住政策などを強化することにより5年ごとに100人の社会増が起こると仮定し、推計人口を算出しました。その結果、2030年に46,097人（社人研推計より390人増）と推計し、それに基づいて本市の2030年の目標人口を46,100人に設定します。



※端数処理等の関係で社人研「日本の地域別将来推計人口」における推計結果とは若干値が異なる場合がある。

出典：社人研推計 社人研推計に準拠して推計
 独自推計 合計特殊出生率、純移動数等を仮定して独自に推計

推計パターン	仮定値の設定条件	
社人研ベース	出生数	2005年～2020年の全国と各自治体の子ども女性比の比をとり、その比が2025年以降2050年まで継続すると仮定 ※社人研の推計期間は2050年までであり、以降は2070年まで同程度で推移すると仮定
	純移動	2005年～2010年、2010年～2015年、2015年～2020年の平均的な人口移動傾向が、2045年→2050年まで継続すると仮定 ※社人研の推計期間は2050年までであり、以降は2070年まで同程度で推移すると仮定
本市独自推計	出生数	社人研の2020年人口推計を基準として、合計特殊出生率が2030年までに県民希望出生率の1.61、2050年までに国民希望出生率の1.80に上昇し、以降は2070年まで一定で推移すると仮定
	純移動	純移動率が2020年の後は均衡（ゼロで推移）し、加えて子育て世帯を中心に移住政策などを強化することにより5年ごとに100人の社会増が起こると仮定 ※「5年ごとに100人の社会増」の仮定の内訳（男女比1:1） 5～9歳：10人、10～14歳：10人、25～29歳：20人、30～34歳：20人、35～39歳：20人、40～44歳：20人



※5年ごとの増減数を等分して各年の人口動態を推計した。

※端数処理等の関係で社会研「日本の地域別将来推計人口」における推計結果とは若干値が異なる場合がある。

出典：社会研推計 社会研推計に準拠して推計
独自推計 合計特殊出生率、純移動数等を仮定して独自に推計

(2)人口の将来展望を踏まえた課題の整理

■社会を支える現役世代の確保

社会研推計が示すように、このままの水準で人口減少が進めば、2070年には現在人口の約54%の2.7万人程度にまで人口規模が縮小してしまいます。加えて、老年人口が多く、生産年齢人口が少ないという逆三角形型の人口構造になることが予想され、社会を支える担い手となる現役世代の確保が重要課題と言えます。

■社会増による人口の維持

近年は転入者が転出者を上回る社会増が続いています。人口構造を踏まえると、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向は続くことが予想されるため、社会増の傾向を維持することで、人口減少を最小限に抑え、人口を維持していく必要があります。

■結婚・子育て支援や移住促進などによる出生数の増加

合計特殊出生率は、人口置換水準の2.07や国民希望出生率の1.80と比較すると依然として低いままですが、近年は回復傾向にあります。これまで行ってきた結婚・子育て支援、子育て世代を重点とした移住促進などの維持・充実により、出生数の増加につなげ、この傾向を維持していくことが重要です。

■若者世代・子育て世代に選ばれる魅力あるまちづくり

若者世代や子育て世代にとって、豊かで安定した暮らしができ、住みやすく魅力あるまちとして本市が選ばれる必要があります。活力ある産業の振興と雇用確保、結婚・出産・子育て支援などの充実が求められます。

第2章 須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1 基本的な考え方

「まち・ひと・しごと創生法」第10条では、市町村は国や県の総合戦略を勘案して、各市町村の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（市町村「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）を定めるよう努めなければならないとされています。

これまでの国の総合戦略では、少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、人口減少を抑制し、「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を国と地方が一体となって目指すことを目的としていました。

しかし、地方創生を開始してから10年が経ち、国は人口減少を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、持続可能な社会を目指していく「地方創生2.0」の基本構想を新たに示しました。

この地方創生2.0基本構想及び人口の将来展望を踏まえ、第六次須坂市総合計画の将来像である『『豊かさ』と『しあわせ』を感じる共創のまち 須坂』を実現するため、これまでの総合戦略の取組を継承しつつ、時代の変化に柔軟に対応し、取組内容を見直します。

第2 総合計画と総合戦略の関係性

須坂市では2021年3月に第六次須坂市総合計画「須坂みらいチャレンジ2030」を策定し、それまで単独で策定していた総合戦略を総合計画の重点プロジェクトと位置づけ、総合計画の基本構想に組み込み、人口減少対策と地方創生の実現に取り組んできました。

しかし、国の総合戦略を勘案して地方版総合戦略を定めることとされていることや、時代の変化に迅速に適応する必要があることから、内容について必要に応じて柔軟に見直しができるよう、総合計画の基本構想から分離して策定することとしました。

総合計画の基本構想から分離するものの、最上位計画である総合計画の将来像実現を目標に、総合計画と連動し、人口減少が進行する中でも活力ある地域社会の実現に向けた具体的な事業を推進するための指針と位置付けます。

第3 計画期間

2026年度から2030年度までの5年間とする。

※ただし、国の総合戦略、県の総合5か年計画等を勘案し、必要に応じて見直しを行う。

第4 基本目標

基本目標1

「安心して働き、暮らせる生活環境をつくる」

将来にわたって持続可能な地域となるためには、若者や女性の人口流出に歯止めをかける必要があります。

若者や女性にも選ばれるよう、安心して働き、暮らせる地域をつくるとともに、人口が減少しても、地域のコミュニティや日常生活に不可欠なサービス、災害に対応できる防災力を維持していきます。

(1)成果指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2030)
市民意識指標	須坂市は住みやすいまちだと思う市民の割合(%)	68.3(2025)	70.0

(2)取組の基本的方向性(まちづくりの方向性)

- 性別による固定観念や無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）の解消に取り組み、性別に関係なく、誰もが個性と能力を発揮し輝けるまち。
- 市民がいつでも安心して必要な医療を受けられるまち。
- 電車やバスなどの公共交通の必要性を理解し、みんなで利用して支え、持続可能な公共交通の環境が整っているまち。
- 日頃から災害に対する備えが十分になされ、災害が起きた後、速やかに復旧・復興ができ、地域の防災力が充実しているまち。

(3)主な取組内容

取組項目	具体的な内容
性別による固定観念の解消	◇性別による固定観念や無意識の偏見(アンコンシャス・バイアス)を解消するための啓発活動の強化や、女性の参画促進(審議会委員の登用など)
安心できる医療体制の整備	◇安心して産み育てられる地域づくりの取組の継続実施と信州医療センターとの連携強化
公共交通の利用促進	◇地域全体で公共交通の利用機会を増やすことで、交通事業者の安定した運営を支え、将来も安心して使える公共交通を守るための取組
防災力の向上	◇災害は必ず起きるものと認識し、激甚化・頻発化する災害に備えて、自分自身や家族で備える自助、地域で助け合う共助、行政が行う公助による防災体制の整備

(4)プロセス指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値 (2030)
統計指標	市の審議会等における女性の委員の割合(%)	33.9(2024)	40.0
市民指標	かかりつけ医を持っている人の割合	64.7(2024)	80.0
統計指標	すざか市民バス・すざか乗合タクシー利用者数(人／年)	90,419 (2024)	90,419
統計指標	地域の自主防災組織による防災訓練 (災害図上訓練を含む)実施自治会数 (町)	63(2024)	69

基本目標2

「付加価値の高いしごとをつくる」

人口減少が進む中でも地域経済を維持するためには、産業の高付加価値化を図るとともに生産性を向上させ、「稼ぐ」力を高めていく必要があります。

地域資源を最大限に生かした新たな高付加価値の産品・サービスの創出支援や、起業・創業支援に取り組み、新たな産業や人材を呼び込みます。

(1)成果指標

指標の種類	指標名	現状値	目標値 (2030)
統計指標	製造品出荷額等(百万円)	167,622(2022)	183,231 (2027)
統計指標	農業産出額(千万円)	1,204(2023)	1,300

(2)取組の基本的方向性(まちづくりの方向性)

- 生産性の高いものづくりや持続的発展可能な産業が行われているまち。
- 付加価値の高い農業が活発に行われ、市内外から新規就農する人が生まれるまち。

(3)主な取組内容

取組項目	具体的な内容
地域企業の技術力、経営基盤の強化	◇産業コーディネート・アドバイス事業を中心とした産学官金連携事業による企業の技術開発、研究開発の支援 ◇中小企業を対象とした DX に対する意識醸成と導入の支援
創業及び事業承継への支援	◇創業支援等事業計画に基づく創業支援 ◇創業希望者(IT人材等)及び事業継承を希望する事業者への関係機関と連携した支援
高品質・付加価値の高い農産物の PR	◇全国でも有数の果物産地として、JA 等、他団体との連携による安定的生産と更なるブランド力の向上と連携による情報発信
次世代型農業の研究	◇自動草刈機、作業アシストスーツ等、農作業の省力化の支援 やドローンや AI、ICT を活用した最新の栽培技術の活用検討

(4) プロセス指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値 (2030)
統計指標	産学官金連携にかかる各種研究会の 会員数(社・団体)	188(2024)	200
統計指標	新技術・新製品開発認定件数(件)	2(2024)	10(累計)
統計指標	年間就農相談件数(件)	51(2024)	55

基本目標3

「新しい人の流れをつくる」

持続可能な地域をつくるためには、人口減少を最小限に抑え、人口を維持していく必要があります。本市の魅力を市内外に効果的にアピールすることにより、若年世代の流出を抑制するとともに、移住定住支援に取り組み、社会増の維持を図ります。

(1)成果指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2030)
統計指標	社会増減の累計(人)	414	450

※現状値は 2020～2024 年度の累計。目標値は 2026～2030 年度の累計

(2)取組の基本的方向性(まちづくりの方向性)

- 県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受入れ態勢を充実させ、更なる移住定住者が増えるまち。
- 若年世代から地元企業に関心を持ってもらい、地元企業への就職に繋がれるまち。
- 官民連携により空き家が適切に活用されるまち。
- 須坂市の様々な魅力が全国に発信され、全国に広く認知されることにより、関係人口の増加につながるまち。
- 若年世代の結婚希望者が結婚しやすいまち。

(3)主な取組内容

取組項目	具体的な内容
県内外からの移住定住の促進、受入体制の充実	◇庁内連携による「移住支援信州須坂モデル(※1)」の充実 ◇移住希望者のニーズに応えるオーダーメイド型移住体験ツアーの充実 ◇オンラインも活用した移住相談の実施
若年世代の地元企業就職率の向上	◇デュアルシステム(※2)での就業体験、企業実習の受入れ支援などによる産業人材の育成 ◇高校生の地元企業紹介事業の実施
空き家対策	◇専門的な知識を有する民間団体と連携した空き家対策の推進 ◇空き家活用の促進に向けた相談会の開催及び補助金の交付
信州須坂ふるさと応援寄附金の取組	◇寄附金制度を通じた関係人口(須坂 FAN)の創出と継続的な関係構築の仕組みづくり
若者の結婚支援の充実	◇ながの結婚マッチングシステムの登録支援

※1 移住支援信州須坂モデル…「移住相談」「移住体験ツアー」「仕事・住居紹介」などを一体的に提供する仕組み。

※2 デュアルシステム…専門高校や専門学校あるいは公共職業能力開発施設や認定職業訓練施設などが、座学と企業内の実習を並行して実施する職業訓練システム。

(4)プロセス指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値 (2030)
統計指標	行政のサポートによる移住者数の累計(人)	253 (2020-24)	275
統計指標	高校卒業時に正規職員として就職した人のうち、市内に就職した人の割合(%)	30.0 (2024)	40.0
統計指標	空き家バンク累計登録件数(件)	143(2025)	250
統計指標	ふるさと応援寄附金の寄附件数	321,003 (2024)	128,000
統計指標	ながの結婚マッチングシステムへの新規登録者数の累計(人)	—	50

基本目標4

「新しい技術を活用できるまちをつくる」

DX が進展する新時代に、地域経済や地域社会を適応させるとともに、市民が便利で快適な生活を送れるよう、様々なデジタル技術などの新技術の導入・活用に取り組みます。

(1)成果指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2030)
市民意識指標	「DXの推進」の満足度(%)	20.6 (2025)※	30

※現状値は「ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用」の満足度

(2)取組の基本的方向性(まちづくりの方向性)

- 市民のニーズや職員の負担軽減のため、行政手続き等のオンライン化等、ICT によるデジタル化を一層進め、利便性の向上が図られるまち。
- 社会の変化や技術革新に応じ、AI・IoT 等の新たな技術を習得した、企業が求める人材の育成を支援し、市内産業の生産性の向上が図られるまち。

(3)主な取組内容

取組項目	具体的な内容
利便性の向上と業務の効率化	◇オンライン申請への積極的対応等、ICT による行政サービスの向上 ◇マイナンバーカードの更なる利活用方法の検討 ◇業務効率化ツール等、新たな ICT やAIの研究、活用
企業が求める産業人材の育成支援	◇新しいものづくりの技術・手法(AI・IoT 技術、生産管理・IE手法等)の技術講座やデジタル人材育成講座の実施

(4)プロセス指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2030)
統計指標	電子申請の利用件数の累計(件)	49,184 (2020-24)	55,000
統計指標	産業人材育成講座の参加者数(人)	170(2024)	190

基本目標5

「地域の枠を超えた連携をつくる」

産業政策や観光など地域の成長に繋がる分野の施策について、市町村域を超えて広域連携で取り組みます。また、企業や大学、研究機関等の多様な主体と連携して、地域の成長に繋がる施策が面的に展開されていく状態を創出していきます。

(1)成果指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2030)
市民意識指標	「地域の枠を超えた連携をつくる」の評価(%)※	—	30.0

※「良くなっている」「やや良くなっている」の合計

(2)取組の基本的方向性(まちづくりの方向性)

- 近隣市町村との広域連携により、行政サービス等の充実と地域の一体的な活性化が図られているまち。
- 大学や企業等との連携により、様々な分野で地域の魅力を向上させ、産業の活性化や交流人口の増加につながるまち。

(3)主な取組内容

取組項目	具体的な内容
連携中枢都市圏の機能充実	◇長野市を中心とした長野地域の市町村と生活、福祉、交通、観光など様々な分野でスクラムを組み、圏域全体の機能強化を推進
「産学官民」の連携推進	◇地域振興に関係する様々な分野での大学や企業等との連携 ◇蔵の町並みキャンパス事業によるまちなかの賑わい創出及び学生から出されるアイデアの活用

(4)プロセス指標

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2030)
統計指標	長野地域連携中枢都市圏が実施する事業に取り組んだ累計数(件)	52(2024)	60
統計指標	蔵の町並みキャンパス事業の年間延べ参加者数(人)	1,000(2024)	1,100